

移民女性の就労にみる エスニシティとジェンダーの交差 — 在英パキスタン人ムスリム女性の事例から —

工藤 正子

<要旨>

イギリスの多文化社会の主要な構成員に数えられるパキスタン系移民は、現在、イギリス生まれの若年層がエスニック・コミュニティの人口の約半数を占めるにいたっている。こうした状況において、パキスタン系の社会経済的地位はバングラデシュ系とならんで依然として低く、教育や就労での周縁性が世代を越えて継続していることが指摘されている。とりわけ、これらの移民グループの女性たちの就労率の低さが目立ち、その理由として挙げられることが多いのが、ムスリム移民のあいだにみられる女性隔離のジェンダー規範である。しかしながら、就労率の低さの背景には、そうした宗教的・文化的要因以外に、イギリス社会におけるマイノリティ女性としての多重の周縁性が介在している。本稿はこうした視点から、イギリス中西部のバーミンガム市のパキスタン系女性の就労状況をとりあげ、その背景に、イギリス国内やグローバルな経済の再編や、ムスリム女性に対して向けられる主流社会からのステレオタイプのイメージなどの諸要因がいかに関与しているかを検討する。そうした作業によって、移民コミュニティの「文化」や「宗教」にのみ還元されがちなパキスタン系女性の就労に、ジェンダーやエスニシティなどの諸要因がいかに複合的に作用しているのかを考察することが本稿の大きな狙いである。

キーワード：在英パキスタン系女性、エスニシティ、ジェンダー、労働

Keywords : British Pakistani women, ethnicity, gender, work

1. はじめに

本稿は、現代イギリスに生きるパキスタン系ムスリム移民¹⁾の女性たちの就労に焦点をあて、多文化社会に生きる彼女たちの生活経験に、ジェンダーやエスニシティという要因がいかに交差しているのかを考察しようとするものである。考察のもととするのは、筆者がこれまでイギリスのバーミンガム市を中心に断続的に行ってきた調査の結果である²⁾。以下ではまず、本稿の問題意識について述べておきたい。

第二次世界大戦後に旧植民地からの労働移民を受け入れる政策をとったイギリスでは、それらの旧植民地出身者が、現在のイギリスの多文化社会を構成するエスニック・マイノリティの主要集団となっている。戦後の経済復興を支えた移民の流れは、1960年代以降、

入国規制が厳格化するなかで、単身男性から家族結合へと変化し、現在ではイギリス生まれの移民二世、三世の時代を迎えている³⁾。移民の若い世代が、主流社会に統合されていくのか、あるいは社会的異物として排除されるのかという問題は、移民の世代の進行とともに多文化化が深化する他の西欧諸国においても強い関心を集めてきた。

イギリスのエスニック集団のなかでも相対的に人口規模が大きく、ムスリムとしても多数派であるパキスタン系移民は、バングラデシュ移民とならんで、教育と経済階層においてイギリス社会の底辺部にあり、しかも、その位置は、世代を越えて再生産されていることが指摘されている (Modood et al. 1997)。高齢化する主流社会の人口構造と対照的に、パキスタン系移民では20歳未満の若年層が集団の半数近くを占めるにいたっていることを考えると、集団としての教育達成度や就労状況にみられる社会経済的地位の低さは、今後のイギリス社会にとっても無視できない問題といえる。とりわけ、女性の就労率の低さはきわだっており、たとえば、バーミンガム市では、市全体（16～74歳）で女性の経済活動率が52.6%であるのに対し、パキスタン系では21.3%と低く、最下位のバングラデシュ（20.3%）に次いで2番目に低い (Birmingham City Council 2001a：表6.1；2001b：58)。

この背景にはどのような要因があるのだろうか。しばしば指摘されるのが、成人の男性と女性を空間的に隔離するというイスラームの理念や、アジア的な家父長制における女性の地位の低さによって、ムスリム移民女性は家外での就労ができないのだとするものである。

しかし、ムスリム移民女性の就労率の低さを「ムスリム移民コミュニティ内部の女性の抑圧」や「南アジアの文化」にのみ結び付けることは、女性たちの置かれた多様な現実を無視するだけでなく、彼女たちの就労を妨げる、より広い社会経済的な諸要因を隠蔽し、それによってさらにそうしたステレオタイプが強化されるともいえる。

本稿は、このような視角から、イギリスのパキスタン系移民女性を事例として、彼女たちの就労を規定する複合的な諸要因の交差について考察することを目的とする。まず、パキスタンからイギリスへの移民の定着プロセスについて述べたうえで、パキスタン系移民がイギリス国内でおかれた構造的な位置を示す。つづいて、主要な調査地であるバーミンガム市に焦点をあて、パキスタン系移民、とくに女性の労働参加の現状を明らかにし、その背景にある諸要因を探る。その作業をつうじて、彼女たちの経験に、ジェンダー、階層、宗教などの複合的差異や力関係 (伊藤 1995) がいかに作用しているのかを理解する糸口をみつきたい。

2. 移住の背景：パキスタンからイギリスへ

イギリスでは、第二次世界大戦後、インド亜大陸とカリブ海諸島を中心に、旧植民地諸国からの労働移民を受け入れる政策をとってきた⁴⁾。Avtar Brah (1996：21) が、「植民地がかつての安価な原材料の供給源であったとすれば、この時期、それらの地域は安価な

労働力の供給源となったのだ」と述べているように、旧植民地からの移民はイギリスの戦後の経済復興に安価な労働力として重要な役割をはたし、イギリス国内の移民と主流社会との関係は、「内なる植民地」（長谷 1993：211）とも形容されてきた。

しかし、1958年にイギリス中部のノッティンガムやロンドンのノッティンガムヒルで生じた人種暴動などを契機とする、主流社会との緊張関係の高まりを背景に、政府は移民受け入れを制限する政策へと転向し、1962年には英連邦移民法が導入され、はじめて旧植民地からの移民への規制が始まることになる。その後も規制は厳格化されたが、一方で、家族結核は許可されたため、1970年代には、すでに移住していた人々が妻子を呼び寄せ、移民の家族合流が促進された。

これらの移民の居住地は、ロンドンをはじめ、マンチェスターやブラッドフォード、バーミンガムといった、かつての重工業地帯に集中し、その多くは都市のインナーシティとよばれる、低所得者層の住む過密地域に集住してきた（アンワル 2002 [1996]：33）。最新の国勢調査である2001年の調査結果によれば、英国（イングランドとウェールズ）の総人口52,041,916人中、「（南）アジア系（Asian）」⁵⁾は4.4%、主にカリブ海諸島やアフリカに出自をもつ「黒人（Black or Black British）」は2.2%、「中国系およびその他のエスニック集団（Chinese and other ethnic group）」が0.9%で、これらのエスニック集団が全人口の7.5%を占める⁶⁾。このなかで、本稿がとりあげるパキスタン系は南アジア系に含まれるが、その人口は、英国全体の1.4%（714,826人）に達し、人口規模でみれば、エスニック集団の主要な要素のひとつといえる⁷⁾（Office for National Statistics 2004：33）。

現在および今後のイギリスの多文化社会の構成を考えるうえでさらに重要なのが、これらエスニック集団の年齢構造である。Richard Berthoud and Sharon Beishon（1997：20）が、1994年に行われた調査（The Fourth National Survey of Ethnic Minorities）をもとに指摘するように、エスニック集団別に15歳以下の人口が占める割合をみると、白人では21%であるのに対して、他の集団では総じてその割合が多く、インド系では28%、アフリカ経由のインド系移民⁸⁾では33%、さらに、パキスタン系およびバングラデシュ系にいたっては、各々が42%と48%と、15歳以下の人口が半数近くを占めている。

3. パキスタン系移民の社会経済的位置

上述のようにイギリス社会において旧植民地出身者を中心とするエスニック集団の存在とその世代の進行は無視できないものとなっており、それに対する社会的な認知は、国勢調査において1991年以降、質問項目に回答者のエスニシティに関する質問がなされるようになったことにも反映されている。そうした一連の調査の結果で着目されるのが、教育や雇用という社会経済的な位置において、旧植民地出身者のエスニック集団のあいだで格差がみられることである。

とくに南アジア系は、上述のように旧植民地出身者のなかでも多数派を占めるが、イン

ド系とパキスタン系およびバングラデシュ系、そしてアフリカ経由のインド系移民では、イギリスへの移住のプロセス、そして移住前および移住後の教育、雇用などの社会経済的位置にも差異や格差がある。Tariq Modood (1997: 63) によれば、同じ南アジア系の間での格差が顕在化したのが、1980年代後期に行われた調査 (The Labour Force Survey) の結果においてであった。そこでは、インド系や、アフリカ経由のインド系が白人と比べても高い学歴を有しているのに対して、パキスタン系とバングラデシュ系は大きく引き離され、南アジア系以外のエスニック集団をあわせても最下位にあることが示されたのである。

その後の1994年の The Fourth National Survey of Ethnic Minorities の結果では、世代やジェンダーもあわせて視野にいとると、集団間の差異はさらに複雑な様相を呈している。たとえば、エスニック・マイノリティを全体的にみると、移民の第二世代は、第一代とくらべて教育面での達成度は向上しているものの、その改善の度合いは、エスニック集団によって格差がある。たとえば、カリブ海諸島系の教育の状況は部分的に第二世代で改善されたのに対して、パキスタン系やバングラデシュ系では、教育で何の資格ももたない層が依然として多くみられる。第一世代にみられたエスニック集団間の格差は、第二世代になっても解消しておらず、第一世代で達成度の低かったパキスタン系とバングラデシュ系は、第二世代においてもその傾向が継続している (以上、Modood 1997: 70-71)。

その一方で、とくにパキスタン系の女性においては大学の学位をとり、イギリスの教育制度の恩恵を受ける人々が一定程度でてきたことも注目される。これに関連して、Modood は、義務教育後の高等教育への進学率は、主流の白人よりもむしろエスニック・マイノリティのほうが高く、そこに、社会経済的に低い位置におかれてきたマイノリティゆえの教育への意欲が反映されていることを指摘している。しかしながら、同時に、カリブ海諸島系やパキスタン系の学生に関しては、名門大学への入学率は低いなど、その内実を詳細にみれば、状況は必ずしも大きく好転しているとはいえない (Modood 1997: 71-82)。

それでは、以上のような教育達成の状況は、その後の就業にどのように反映されているのだろうか。1982年と1994年の男性に関する調査結果を比較すると、全体的には、職業階層に上昇傾向がみられ、とくに、アフリカ経由のインド系は専門職や管理職レベルの割合が上昇している。カリブ海諸島出身者とインド系においても、同レベルの職位に比較的大きな前進がみられる⁹⁾。しかし、パキスタン系では、上昇移動はそれほどみられず、バングラデシュ系では後退の傾向さえみられる (Modood 1997: 138-139)。

次に、同じく1982年と1994年の調査結果から、女性についてみてみよう。エスニック集団間に格差が存在するだけでなく、同じ集団の内部でも、教育や就業をめぐるジェンダー差があることはしばしば指摘されてきた。イギリスの女性の就業状況をみてみると、フルタイム就業者に限ってみれば、男性に比べて専門職や管理職レベルの割合は低いが、白人女性でその率はかなり上昇している。エスニック・マイノリティでも、集団間の差異

はあるものの、全体的には肉体労働（manual work）から非肉体労働への上昇傾向がみられる¹⁰⁾。しかし、パキスタン系とインド系については、1994年の調査でも肉体労働者、とくに半熟練労働者は依然として多い。さらに、パキスタン系女性とバングラデシュ系女性は賃金労働に就く率自体が非常に低い（Modood 1997：140-144）。

以上のように、一部で変化はみられるものの、全般的にはパキスタン系女性のあいだで教育や雇用において地位の低さが継続している背景にはどのような要因があるのだろうか。以下では、筆者の主な調査地であるバーミンガム市の具体的な状況を示しつつ、そのことについて考えてみたい。

4. バーミンガム市におけるパキスタン系移民

バーミンガムは18世紀までに英国内で有数の工業都市としての地位を築き、19世紀にはアイルランドからの移民が市の非熟練労働力として重要な位置を占めた。第二次世界大戦後の労働力不足のなかで、1950～60年代には、インド亜大陸やカリブ海諸島の旧植民地からの移民が流入し、1970年代には、東アフリカ経由のインド系移民が増加した（Brah and Shaw 1992：12）。

こうした歴史を背景に、2001年の国勢調査の結果では、バーミンガム市の人口977,087人のうち、非白人人口は289,681人で、市人口の29.6%を占める。とりわけ、パキスタン系人口は市人口の10.6%（104,017人）を占め、エスニック集団のなかで最多数を記録している（Birmingham City Council 2001a, 表2.5）。

これらのパキスタン系移民の多くは、市の統計が示すように、インナーシティと呼ばれる市の中心部の特定の区域に居住している（Birmingham City Council 2001b：60）。アンワル（2002 [1996]：41-42）によれば、パキスタン系人口の90%までがインナーシティの10の区部に居住している。イギリスの都市でインナーシティと呼ばれてきた区域は、移民が集住する以前から労働者階級の居住地域であり、失業者が多い貧困地区として知られていたが、移民は、安価な住宅の必要性などからこれらの地域に集住した。

バーミンガムのインナーシティとよばれる地区のひとつで地域活性化の活動にかかわっているパキスタン系男性（50代）は、「1980年代に都市の再開発計画で、白人の労働者たちは郊外の新興住宅地に移ったが、エスニック・マイノリティの人々は引っ越さなかった」ことを指摘し、その理由として、経済的理由から車を持たない人は市の中心部なら移動が容易であることにくわえ、移民が集住するコミュニティに住んでいるほうが安全と感じるからだと述べた。移民の「安全」に対する感覚は、単なる治安のみならず主流社会からの移民排斥の動きとも密接に関わっている。移民がインナーシティに集住することの背景に、人種差別をはじめとする複合的な要因があることは、在英バングラデシュ移民を調査した長谷安朗（1993：226-227）にも指摘されている。

さて、バーミンガム市のパキスタン系人口の社会経済的位置は、前節で述べたようなイ

ギリス全体におけるパキスタン系のそれと共通するものである。まず、年齢構造が若く、パキスタン系人口のうち、0歳～19歳が46.6%を占め、60歳以上は6.7%にすぎない（Birmingham City Council 2001a, 図4.4；2001b：58）。

次に、教育における達成度でみると、バーミンガム市全体（16-74歳）で高レベル¹¹⁾の資格を持つ者の割合は16.6%であるのに対して、パキスタン系とバングラデシュ系では、それぞれ10.9%と8.7%ともしっかり低い。反対に、資格が皆無の者の率は、市全体では37.1%であるのに対して、パキスタン系とバングラデシュ系では、それぞれ51.9%、55.3%と大きい（Birmingham City Council 2001a, 表6.7, 6.8）。

それでは、パキスタン系人口の若い世代をみたときに状況に違いはあるのだろうか。16-24歳という年齢層でみると、資格が皆無の者の率は、市全体では20.1%であるのに対して、パキスタン系は30.2%と、エスニック集団では最も高くなっている。一方で、同じ年齢層で、高レベルの資格を有する率をみると、市全体では11.0%であるのに対して、パキスタン系では7.9%と低い。ほかのエスニック・マイノリティ集団でみると、インド系は14.5%、中国系は31.2%と、主流社会の白人（11.0%）よりも高い率を示す集団もある（Birmingham City Council 2001c, 表5.13）。このように、世代が進んでもバーミンガム市におけるパキスタン系の子どもたちの教育をめぐる状況は好転しておらず、ほかのエスニック集団との比較でみても低い位置にあることがいえる。

次に、経済活動率をみてみよう。エスニック集団およびジェンダー別にみると、男性の場合、市全体（16～74歳）で68.5%のところ、パキスタン系は63.1%とやや低い。さらに、経済的に活動している者の内訳に含まれる失業者¹²⁾の率をみると、男性の16-24歳では、市全体で18.1%のところ、パキスタン系男性の失業率は27.7%と相対的に高い。男性の25-74歳でみると、市全体で10.3%のところ、パキスタン系男性は17.1%となっている。また、同じく経済的に活動している者の内訳に含まれる自営業者（男女）の率をみると、市全体で9.1%のところ、パキスタン系では14.9%と、中国系（15.2%）につづいて上位第二位となっていることが注目される。

女性の経済活動率は、市全体でみると52.6%のところ、パキスタン系は21.3%と、他のエスニック集団との差が大きい。失業率をみると、16-24歳の年齢区分では、市の女性全体で11.1%のところ、パキスタン系女性では25.1%ともしっかり高くなっている。25-74歳でも、女性では市全体で5.9%のところ、パキスタン系の失業率は、バングラデシュ系につづき、19.8%であり、上位2位となっている（以上、Birmingham City Council 2001a, 表6.1, 6.3, 6.6）。

5. パキスタン系女性の就労率の低さの背景

それでは、上述のように統計上においてバーミンガムのパキスタン系女性の就労率が低いことの背景にはどのような要因があるのだろうか。冒頭で述べたように、その理由とし

てしばしば指摘されるのが、そこに、パルダ（男女隔離）というジェンダー規範があり、そのために、成人女性が家の外に出ることに対して、家族やエスニック・コミュニティからの規制があるのだということである。

パルダ (*parda*) とは、「カーテン」を意味し、思春期を迎えた女性を、あるカテゴリー以外の男性から隔離する実践を指し示す。男女を隔離し、とくに男性の欲望を誘発するとされる女性のセクシュアリティを管理するための社会的手段として理解され、南アジアで広く認められる慣行であるが、ムスリムの間では、宗教的な規範として捉えられ、正当化されることが多い（工藤 2008：105-109）。

こうしたパルダの慣習は、イギリスに移住したパキスタン系のあいだでも実践されているだけでなく、非イスラーム圏への移住というコンテキストでさらに強化されていることも指摘されてきた（Saifullah Khan 1976）。もっとも、移民コミュニティのなかでも、移住前の出身地の文化的背景や、移住後の居住地域、そして、教育、経済階層、年齢などの諸要因や、個人レベルでのイスラームの解釈によってもその実践は多様であり、さらに、さまざまな要因を受けて可変的でもある。

パルダがより厳格に実践されているケースでは、女性は、親族外の男性から自らを隔離することで「家の名誉」を保持するとされ、逆に、女性の家外での労働などは、家族に恥をもたらすものとされる。男女隔離というジェンダー規範を共有するコミュニティ内からの眼差しが、女性たちの就労に関する意識や実践を一定程度規定していることは否めない。

しかしながら、こうしたムスリム移民コミュニティに固有とされるジェンダー規範だけが女性の就労率や雇用上の地位の低さの原因であるかどうかについては、主流社会との関係も含めて精査が必要である。以下では、バーミンガムの女性の就労について調査を行った Brah and Shaw (1992) を中心とする先行研究や、筆者自身の調査から得られたデータも織り込みつつ、その複合的な要因を探ってみたい。

1) 教育現場における「ムスリム女生徒」

まず、女性たちの就業を考えるにあたって、就業への移行を媒介する装置（Bowlby et al. 1998）である学校での状況を視野に入れておく必要がある。移民の教育問題は多岐にわたり、ここでそれらの問題を包括的に扱う準備はないが、これまでの調査からムスリム移民女性の教育について、少なくとも次の三つの問題を指摘することができる。

第一に、ムスリムの親のなかには、子の教育の方針にジェンダー差があり、娘には高等教育は必要ないとする親もいることである。しかし、これについては、パキスタン系のあいだでも格差があり、とくに、大学に進学した女性たちへの聞き取り調査の結果では両親が進学非常に熱心であったことを強調する例は少なくなかった。同様のことは、Fa-uzia Ahmad (2001：143) の調査結果からも明らかにされている。さらに、親のなかでも考えの変化があり、筆者が聞き取りをしたなかには、親は長女（現在40代）には女性であ

るという理由で大学に進学させなかったが、そののちに考えが変わり、二女には大学進学を許しただけでなく、地元ではない大学に送り出したというケースもあった。

第二に、親が移民一世であるがゆえの、主流社会の教育システムについての知識の欠如が子の進路にも影響を及ぼしていることが指摘できる。ある女性（Aさん）は筆者に次のように述べた。

「親は、（娘のわたしには）カレッジにはいかなくていいといい、（男）兄弟はいったが、わたしはいけなかった。学校で成績がよかったが、親がイギリスの学校制度についての知識もなく、助言もできなかったので、わたしは成績がよかったのに、（大学への進学につながる）Aレベルの資格をとるコースをとらなかった」

また、別の女性は、次のように述べている。「父親とはとても仲がよかったし、学校の勉強も頑張るようにいつてくれた。でも、親には、イギリスの教育システムの知識がなかった。このため、わたしは、Aレベルが何であるかさえ知らなかった。大学に行くには何の資格をどうとればいいのかもわからず、しかも、周囲（白人の友人たち）はそれをまったく当然の知識として話しているので、はずかしくて聞くこともできなかった」

この女性はこのあと、進路相談でもAレベルについて聞くこともできず、よくわからないままに職業訓練のためのカレッジに進むことになったという。

第三に、家庭だけでなく、教育現場においても、ムスリム、または南アジア系の女子学生に対する期待が低い傾向があることも無視できない。筆者の調査対象者のなかにも、学校教師からも助言や励ましがなかったことを回想する女性（40代）はいた。ムスリムの女生徒に対する「家庭内領域で生きる」というステレオタイプが、学校での進路指導にも影響するケースがあると考えられる。

2) 地域経済の変動と移住のプロセス

次に、実際の女性たちの労働状況の背景にある諸要因についてみていこう。まず、バーミンガムの労働市場の歴史的コンテクストをとりあげたい。

第二次世界大戦後の労働力不足の時代にバーミンガムに移住した南アジア系の人々は、当時盛んであった製造業や繊維産業に半・非熟練工として従事したが、1970年代後期以降、製造業が衰退し、その底辺労働を担っていた南アジア系を直撃して大規模な失業を生んだ。その後、サービス業への移行という経済再編が生じるなかで地域経済は好転したかにみえたが、結果として、労働市場が分断されて労働条件の格差が拡大し、とりわけ、女性や有色の移民、若者などが、以前にもまして安価で柔軟な労働力として搾取され、周縁化されるようになり、労働市場の階層化が進行した（Brah and Shaw 1992：11-12）。

ジェンダーやエスニシティ、年齢などによる労働市場の分断のほかに、ムスリム女性の失業率の高さの背景として、これらのムスリム女性の移住時期が、同じ「南アジア系」とされるシーク教徒やヒンドゥー教徒の女性たちと比較しても遅かったために、定着し、就労するまでに時間を要したことや、さらには、これらのムスリム女性が夫に合流した時点

で、英国が不況期を迎え、職を得にくい状況にあったことなども指摘されている（以上、Brah and Shaw 1992：12-14）。

3) 入国管理政策とムスリム女性のステレオタイプ化

さらに、英国の入国管理政策がムスリム女性の就業状況に関与してきたことにも言及しておきたい。パキスタン系のあいだでは移民二世以降においても、親の出身国から配偶者を呼び寄せる傾向は強い（Shaw 2001；Charsley 2003）が、こうした場合、配偶者をパキスタンから呼び寄せる者は、結婚後、夫婦が公的支援に頼らずに生活していけることを証明しなければならず、このために、婿を呼び寄せる女性たちは条件の悪い仕事でも引き受ける必要がある（Brah and Shaw 1992：24）¹³⁾。本節第1) 項で挙げた女性Aさんも、「義務教育をおえて3年くらいは家にいた。（中略）その後、親戚のおばさんが、この子を働かせないと、パキスタンから結婚相手と呼び寄せられないよ、と親にいったので、それで縫製工場で働いた。職場は女性ばかりで親は安心して働かせることができたから。でも、ひどい低賃金だった」と述べている。

最後に、先述の教育現場におけるムスリム女性徒へのステレオタイプに関連して、女性たちの雇用に作用していると思われる主流社会からの眼差しについて付記しておきたい。イギリス国内におけるムスリム女性に対するステレオタイプ化は、近年に始まったことではなく、第二次世界大戦後の移民の増加のなかで、ムスリムを含む南アジア系女性は、“従順（docile）”で、アジアの家父長制の受動的な犠牲者として眼差されてきた。そうしたステレオタイプ化にはインドの植民地化で形成された「南アジア人女性」像との継続が認められる一方で、Brah（1996：73-75）が指摘するように、過去とは性質を異にする現代の英国内での個別の社会、経済的諸条件が介在していることにも注意が必要である。とくに、9.11後に英国内で生じた一連のテロ事件の影響により、イギリス内部でムスリム移民が一層排除・他者化される状況のなかで、ムスリム女性は、イギリス国内の宗教的・文化的な他者性の象徴としてメディアにしばしば取りあげられてきた。

以上、バーミンガムのムスリム女性の就労状況を規定する要因として、教育および地域の労働市場の変動を挙げたうえで、その他の要因として、入国管理規制や、主流社会からのムスリム女性へのステレオタイプのイメージについても検討した。しかし、パキスタン系の移民女性たちは、こうした諸要因に規定されるだけではなく、制約の多い状況のなかで、就労について積極的に交渉する存在であることを指摘しておきたい。また、パキスタン系男性の経済的地位が高くないことから、家計維持という目的からも移民女性たちが就労する必要がないわけでは決していない。

女性たちの交渉の仕方の例として、例えば、パキスタン系の女性たちは、移民コミュニティ内部で女性にとって「よいとされる仕事（respectable job）」を選択する傾向がある。「よいとされる仕事」とは、ひとつには、男性が少なく、女性の多い職場で、周囲からの

監視が行き届き、不名誉な噂がコミュニティ内に流れるようなことのない空間での仕事であること、そして、家族のケアをする存在という中間層の伝統的女性像に矛盾しないような、小学校の教師などの女性化された領域であることがいえる¹⁴⁾。また、家庭外で働く女性は、地域でのボランティア活動をすることで、家族やエスニック・コミュニティ内で社会的信頼を得たり、帰宅時間を守るなどに留意することで自らが家外で働ける環境を注意深く維持している (Bowlby et al. 1998, 2000)。

4) 内職と自営業

最後に、ムスリム女性の就労に関連して内職と自営業についても検討しておきたい。

まず、ムスリム女性の就労率の低さについて考察するうえで、きわめて重要と思われるのが、就労率として統計に出にくい家内での内職である。ムスリム女性は、賃金労働をしていないというときでも、実際には、縫製などの内職についていることが多いことは、Mason (1995: 53) や Modood (1997: 139) にも指摘されている。その背景にある要因として、内職という就労形態が、パルダ (男女隔離) を重んじる層のムスリム移民の「家外での女性の就労は不適切」というジェンダー規範に合うものであり、また、子育て中のムスリム女性にとって現実的な選択であったこともたしかである。しかし、それ以外にも女性たちを内職に向かわせる外的な要因があったことにも注意したい。

まず、内職の需要が高い縫製業がバーミンガムで成長してきたという経済的な要因がある。また、内職に従事する女性のなかには滞英経験が浅く、資格をもっていないか、もっていても英国では通用しないこと、そして、英国の労働市場についての知識がなく、エスニック・コミュニティのネットワークを頼って内職をえるほうが仕事を探す方法として簡単であったケースが含まれることも指摘されている (以上、Brah and Shaw 1992: 26)。

次に、移民女性の就労形態として、近年着目され始めたのが自営業である (Kofman et al. 2000: 128-9)。南アジア系移民、とくにパキスタン系の間に自営業者が多いことが指摘されており¹⁵⁾、Parvati Raghuram (2003) は、移民女性のあいだでも主流社会の白人女性に比べて自営業の率が高いことに注意を促している。これまで自営業の移民女性といえば、苦汗工場の労働や内職に焦点が当てられており、社会上昇のために起業し、生産ネットワークを意欲的に拡大する女性たちへの関心は薄かった。Raghuram は、専門職に就き、主流社会で新たな地位を獲得した南アジア系女性たちのあいだに、伝統・近代の二項対立を破るような新たな消費パターンがあらわれていることを指摘し、こうした新富裕層の移民女性をターゲットとした自営業の女性が出現していることに注意を喚起している。これらの女性たちの新たなビジネスには、ディアスポラのネットワークが活用されていると同時に、それを通してディアスポラの文化が再生産されているという Raghuram の指摘は重要であろう。

筆者の調査対象者 (20代) は、「ムスリム女性でビジネスをしている人は多い。業種としては、食品や繊維産業などが多い」と述べたあとで、「男性と必要以上に交わらない職

種が望ましいとされる」とつけ加えた。ここにも示唆されているように、主流社会からの差別によって自営業が多いことは男性と共通していても、ムスリム女性としての起業には、ジェンダー規範を守りつつ働くことを可能にするという意味合いも大きいと考えられる。

6. おわりに

以上、イギリス国内のパキスタン系移民の社会経済的な位置を概観したうえで、主な調査地であるバーミンガムにおけるパキスタン系移民女性の就労状況の特徴を検討し、その背景にある複合的な要因を検討してきた。

そこから明らかにされたのは、ムスリム女性の就労率や雇用上の地位の低さは、単に宗教や文化規範に帰されるべきではなく、地域経済の変動における労働市場の再編や、それによるエスニシティやジェンダーを軸とする分断化、そして、国家による入管政策や学校現場におけるムスリム女性に対するステレオタイプ化などの外的な諸要因が複合的に関与していることである。また、女性たちの経済活動を検討する際には、可視化されにくい内職や自営業にも目を向け、その背景にある諸要因を理解することの必要性も指摘した。

今後の課題としては、このように女性たちの就業を規定する複合的な諸要因をより詳細に特定したうえで、それらが相互にいかに関与するのかについての理解を深めることが挙げられる。さらに、そうした就業の意識と実践が、彼女たちの宗教的、文化的なアイデンティティといかに相関するのかを検討していきたい。

パキスタン系移民女性は依然として英国内での周縁的な位置にあると同時に、一部では高等教育を受け、専門職に就く層が出現するなど、分極化が生じつつあり、彼女たちの就労状況を「ムスリム女性」というカテゴリーのもとで一括して論じることは、いっそう難しくなっている。「ムスリム女性」が多様化する状況のなかで、主流社会やエスニック・コミュニティ、家庭という重層的な生活世界を生きる彼女たちの複雑な価値観の形成プロセスに光を当て、そこにジェンダーやエスニシティ、宗教といった異なる差異や力関係がいかに交差するのかを理解していくことが求められている。

注

- 1) 本稿において、「移民」はとくに但し書きをしない限り、イギリス生まれの二世以降の世代も含むこととする。
- 2) 2006年および2008年（計3ヶ月）には、人間文化研究機構連携研究「ユーラシアと日本：交流と表象」研究プロジェクトの「移民と国民国家」班（代表・竹沢尚一郎教授）の資金によって、2007年（2週間）には、青山学院女子短期大学総合文化研究所「移動とグローバリゼーションの動態的諸相（代表・渡邊良智教授）」、そして、2009年（1ヶ月）には、文部科学省研究補助金（基盤研究(C)）の資金によって現地調査を行い、在英パキスタン系女性計32名に聞き取り調査を行うことができた。ここに深く謝意を表したい。

- 3) 旧植民地からの移民だけでなく、EU 域内からの新たな移民や難民の流入もイギリスの多文化社会の構成に大きな影響を与えつつある。
- 4) アンワルが指摘するように、イギリスの移民は、決して第二次世界大戦後からの現象ではなく、それ以前にも、産業革命の際の労働力としてのアイルランドからの労働者や、19世紀後期から20世紀初めにかけての東欧からの難民や亡命者などの流れがあった（アンワル 2002 [1996] : 11-13）。
- 5) イギリスではアジア系（Asian）というときには、主にインド亜大陸にルーツをもつ人々のことを指すが、混乱を避けるために、以下では、これらの人々を指して「南アジア系」と呼ぶこととする。
- 6) 国勢調査に示されているエスニック・グループ別の数字は、出自や文化背景に関する回答者の自己申告によるものである。また、本文で挙げたこれらのエスニック・グループのほか、「白人（White）」は91.3%で、白人と他の出自を併せ持つ“mixed”と回答した割合は、1.3%となっている。
- 7) 宗教別にみれば、ムスリムは、イギリス人口中、1,546,626人（3%）にのぼっている。
- 8) 東アフリカ経由のインド系移民（African Indians）とは、インド亜大陸にルーツをもつが、東アフリカに移住し、その後1970年代の東アフリカ諸国の独立によって「アフリカ化政策」が進められたことを背景に、イギリスや他の国に再度移民することになった人々を指す。
- 9) ただし、全体的には職業的な上昇傾向がみられるなかで、この時期には、自営業者がふえていることにも留意する必要がある（Modood 1997 : 139）。
- 10) たとえば、下級および中級の非肉体労働（non-manual work）の割合が全体的に上昇し、カリブ海諸島系やインド系、東アフリカ経由のインド系で、この職業階層が多い。
- 11) Higher Level Qualification。イングランドとウェールズの国勢調査の統計上で指定された Level 4/5がこれに当たり、統計資料巻末の用語集では、以下のように説明されている。First Degree, Higher degree, NVQ levels 4 and 5, HNC, HND, Qualified Teacher status, Qualified Medical Doctor, Qualified Dentist, Qualified Nurse, Midwife, Health Visitor（Birmingham City Council 2001a）。
- 12) 経済活動率（Economic activity rates）には、求職中で2週間以内に働き始めることができる者（失業者）が含まれている。
- 13) 配偶者が、定住目的ではなく、結婚のために入国することを証明することを義務づけた主要目的規則（Primary Purpose Rule）は1997年に撤廃された（佐久間 2007 : 74）が、その後の移民規則においても配偶者や婚約者の呼び寄せには、公的支援に頼らず生計の維持が可能であることが条件として規定されている（Charsley 2003 : 11, 245）。
- 14) さらに、筆者の調査で気がついたのが、移民コミュニティ内の教育や福祉の仕事（いわゆる「コミュニティ・ワーク」）に就く女性たちの数の多さである。その背景としては、ケア役割に女性が結び付けられるというジェンダー規範や、コミュニティ内の相互扶助の精神のほかに、英国で人種差別や多文化主義に関わる職に対して公的資金が投入されてきたこともあると考えられる。そうしたプロジェクトにおいて、英語と親の出身地の言語の双方が使える移民二世の言語や文化資源が活用され、移民女性もそれを自らの強みとして、職を得ている。こうした現象の詳細な検討は今後の課題としたい。
- 15) パキスタン系を自営業に向かわせる背景としては、失業率の高さや雇用における人種差別

などの要因などが挙げられている (Modood 1997 : 122, 129)。

参考文献

- 1) Ahmad, Fauzia “‘Modern Traditions?’ British Muslim Women and Academic Achievement”, *Gender and Education*, 13(2) : 137-52, 2001.
- 2) アンワル・ムハンマド『イギリスの中のパキスタン：隔離化された生活の現実』佐久間孝正訳、明石書店、2002 (1996) 年
- 3) Birmingham City Council
Cultural Background : Ethnic and Religious Groups, Country of Birth, 2001 *Population Census in Birmingham*, 2001a.
Ethnic Group Profiles, 2001 *Population Census in Birmingham*, 2001b.
Children and Young People, 2001 *Population Census in Birmingham*, 2001c.
- 4) Bowlby, Sophia et al. “Becoming a Paid Worker : Images and Identity”, In Tracey Skelton et al. eds, *Cool Places : Geographies of Youth Cultures*, London ; New York : Routledge, 1998, pp.229-48.
“Crossing Boundaries : Racialized Gendering and the Labour Market Experiences of Pakistani Migrant Women in Britain”, *Women’s Studies International Forum*, Vol.23, No.4 : 461-474, 2000.
- 5) Brah, Avtar *Cartographies of Diaspora : Contesting Identities*, London : Routledge, 1996.
- 6) Brah, Avtar and Sobia Shaw *South Asian Young Women and The Labour Market : A Report for the Department of Employment*, Centre for Extra-Mural Studies, Birkbeck College, University of London, 1992.
- 7) Charsley, Katherine *Rishtas : Transnational Pakistani Marriages* PhD thesis, University of Edinburgh, 2003.
- 8) 長谷安朗「イギリスのバングラデシュ系移民」『バングラデシュの海外出稼ぎ労働者』長谷安朗ほか編、明石書店、1993年、pp.201-59.
- 9) 伊藤るり「ジェンダー、階級、民族の相互関係－移住女性の状況を一つの手がかりとして－」『ジェンダーの社会学』〔岩波講座現代社会学11〕井上俊ほか（編）、岩波書店、1995年、pp.209-226.
- 10) Kofman, Eleonore et al. *Gender and International Migration in Europe*, London : Routledge, 2000.
- 11) 工藤正子『越境の人類学：在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち』東京大学出版会、2008年
- 12) Mason, David *Race and Ethnicity in Modern Britain*, Oxford : Oxford U. P. 1995.
- 13) Modood, Tariq “Employment”, In Tariq Modood et al. *Ethnic Minorities in Britain : Diversity and Disadvantage*, London : Polity Press, 1997, pp.83-149.
- 14) Modood, Tariq et al. *Ethnic Minorities in Britain : Diversity and Disadvantage*, London : Polity Press, 1997.
- 15) Office for National Statistics *Census 2001 : National Report for England and Wales part 2*, 2004.
- 16) Raghuram, Parvati “Fashioning the South Asian Diaspora : Production and Consump-

- tion Tales”, Nirmal Puwar et al. eds. *South Asian Women in the Diaspora*, Oxford : Berg, 2003, pp.67-85.
- 17) Richard Berthoud and Sharon Beishon, “People, Families and Households”, In Tariq Modood et al. *Ethnic Minorities in Britain : Diversity and Disadvantage*, London : Polity Press, 1997, pp.18-59.
- 18) Saifullah Khan, Verity “Purdah in the British Situation”. In *Dependence and Exploitation in Work and Marriage*. D. L. Barker and S. Allen (eds.), London and New York : Longman, 1976, pp.224-245.
- 19) 佐久間孝正『移民大国イギリスの実験：学校と地域にみる多文化の現実』勁草書房、2007年
- 20) Shaw, Alison “Kinship, Cultural Preference and Immigration : Consanguineous Marriage among British Pakistanis”, *Royal Anthropological Institute (N.S.)*, 7 : 315-334, 2001.